

高大連携事業に係る高大連携センターのとりくみ

- 高校と大学が連携して生徒・学生を育むためのこれまでの取り組みと今後の方向性 -

Report on high school-university collaboration center's efforts:

- For future direction and measures to work together to nurture students in cooperation -

前田 哲男*

Tetsuo MAEDA

抄録

関西国際大学では、**2021** 年度より高大連携センターを立ち上げ、高等学校との連携事業を組織的に推進するための準備を行い、**2022** 年度より本格的に多数の高等学校との連携事業を実施してきた。このように高等学校と大学が共に連携して生徒・学生を育む機運が高まったことの主な要因としては、高等学校学習指導要領の改訂と「総合的な探究の時間」の必修修化がその背景にある。本稿では、連携事業実施上の工夫と課題、そして今後高大の双方にとってよりよい高大連携を実施するための展望を、**2022** 年度連携事業実施の中で得られたデータに基づいて考察するものである。

Abstract

Kansai University of International Studies launched the High School-University Collaboration Center and prepared for the implementation of collaborative projects with a wide range of high schools in 2021, and began full-scale collaborative projects with many high schools from 2022. The main factors behind the heightened momentum for high school and university collaboration to nurture students are the revision of the High School Course of Study and the introduction of a compulsory course for “Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study” behind it. In this paper, we will consider the ideas and challenges we had in implementing collaborative projects, and the prospects for implementing better high school-university collaborations in the future, based on the data obtained during the implementation of the collaborative projects in 2022.

キーワード： 高大連携、 高大連携センター、 総合的な探究の時間、 知のリスト
High School-University Collaboration, High School-University Collaboration Center,
Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study, List of Knowledge

* 関西国際大学国際コミュニケーション学部 地域総合研究所学内研究員

I はじめに

関西国際大学では、2021 年度より高大連携センターを立ち上げ、高校と大学が連携しながら、生徒・学生を共に育むという理念に立ち、その連携事業を実践してきた。この高大連携事業を重視する動きの背景には、2022 年度より始まった高等学校の新学習指導要領において、「総合的な学習の時間」に代わり、「総合的な探究の時間」が教育課程上必修となり、これまで専門学科やコースなどの一部の生徒に限定されていた探究学習を、すべての生徒に履修させなければならないという高等学校側の教育課程上の大きな変化によるところが大きい。また、本学は、兵庫県内の主な大学が加盟する「大学コンソーシアムひょうご神戸」の高大連携委員会の委員長校としての役割を担っており、高大連携の取組については、県内大学のリーダー的な立場でもあった。そうした状況のもと、2021 年度においては、高校への呼びかけ方法の検討や、本学の知見を紹介する「知のリスト」の作成、兵庫県及び神戸市教育委員会、神戸市立高等学校長会への趣旨説明など、下地づくりを主に行った。そして、2022 年度本格的に高大連携事業を開始し、4 月から 1 月末に至るまでに、神戸山手中等高等学校を含めて 35 高校と、のべ 87 件の高大連携を実施してきた。その数多くの高大連携事業の中では、高等学校のニーズと、本学の知見のすり合わせ、そして実際の連携を実施するための日程調整、対面で行うかオンラインで行うかの判断など、様々な調整業務が必要となっており、それを主に高大連携センターが担うこととなった。本稿では、今年度これまで取り組んできた内容を、年度末である今振り返り、成功した点と、今後より改善すべき点は何なのかという考察を行う。今後のよりよい高大連携を推進するための機会としたい。

II 高大連携事業推進の背景

1. 「総合的な探究の時間」の必修化

平成 30 年告示の高等学校学習指導要領第 4 章¹⁾において、「総合的な学習の時間」に代わり「総合的な探究の時間」が規定され、高等学校のすべての生徒にとって必修科目となった。これまで高等学校現場における「探究学習」は、専門学科やコース、また総合学科高校などの一部の高校生たちがパイオニア的に取り組んできた経緯がある。文部科学省の指定事業である、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)²⁾やスーパーグローバルハイスクール(SGH)³⁾の指定校などはその最たるもので、そうした高校では、多くの教員をその学科やコースの探究学習にあて、また多くの大学教員がその学びのサポートをしてきた。そうした高等学校においては、1 つの学年の中の、一部の生徒の先進的な探究学習へのサポートは、十分可能であったわけである。

しかしながら、新学習指導要領においては、「総合的な探究の時間」が全生徒に対して必修となったことを受け、すべての高等学校が全生徒に対して探究学習を実施する中で、限られた教員数の制限や、生徒が選んだテーマに対する専門的な助言の必要性などの状況から、自然とそのサポート

を大学教員に求める大きな流れが生まれた。私立高校などの中には、「総合的な探究の時間」については、全体の企画から運営までそのほとんどを、大学やその他の外部機関に委託、いわゆる「丸投げ」しようとする動きもある。

これまでも高校が大学と連携をする背景には、生徒のキャリア教育の支援や、生徒の発表会における講話や講演など様々な形での理由があったが、そこにこの探究学習へのサポートが加わったことで、高等学校からの大学に対するオファーが大きく膨らみ、またそれに応えるべく努力することが、本学においても学生募集につながるという観点から、本学の高大連携センターの大きな役割を担うことになった。

2. 「大学コンソーシアムひょうご神戸⁴⁾」 高大連携委員長校としての本学の役割

兵庫県には、県内の主な大学、短期大学、専門学校等が組織する「大学コンソーシアムひょうご神戸」がある。(2022 年度現在で、31 大学、7 短期大学・短期大学部、1 高等専門学校が組織⁵⁾) 活動趣旨として、「教育・研究の充実と地域の行政や産業界との連携を図り、地域社会の教育・文化の向上・発展及び教育環境の向上に寄与すること」と謳っている。この趣旨を実現させるための組織として、6つの事業委員会(国際交流、学生交流、教育連携、キャリア、高大連携、FD・SD)があり⁴⁾、その高大連携委員会の委員長校を本学が務めている。2022 年度では、甲南大学及び神戸松蔭女子学院大学が副委員長校である。

それぞれの大学が進める高大連携は、当然個々の大学が独自に行うものではあるが、その高大連携はいかに進めるべきか、また今後の方向性はどうあるべきかなどについて、他大学の教員や高等学校の先生方との議論や情報交換の場を設定したりする中で、県内大学の高大連携に関するリーダー的な役割を担っている。

III 高大連携準備段階での取り組み

1. 「知のリスト」⁶⁾ の作成

2021 年度に高大連携センターが立ち上がった当初は、主に神戸山手中高等学校との連携を趣旨としたスタートであったが、大学の大きな方針として、公立私立を問わず多くの高等学校との高大連携事業を進める方向性が生まれたため、まずその第一段階として取り組んだことが、本学の知見を分かりやすくまとめた一覧表づくりであった。これまでも各大学が、いわゆる出前講座一覧といった一覧表を作成し、高等学校からの要望にあわせて、大学教員が出前講座を行うといったことは、珍しいことではなかった。

本学が、単なる大学の広報活動のためだけに高大連携を進めようとしているという印象を高校に与えるのではなく、高等学校と大学が協力して生徒・学生を育むという本来の高大連携に、本格的

に取り組もうとしている姿勢を示すためには、次の要素をもった一覧表を作成すべきであることを、高大連携センターでは議論し、作成に取り組んだ。

- ・ 高等学校が「総合的な探究の時間」を進める中で必要となる内容が含まれていること。
- ・ 高校生が選ぶテーマとつながるような検索が可能であること。

この2点に留意しながら、一覧表の作成を始め、図1、図2に示すようなガイダンスを盛り込み、「体験授業リスト」と「スキル育成授業のリスト」というカテゴリーに分けた分類をし、また、高校生の探究学習の大きなテーマとなっているSDGsの17の目標のどれに当てはまるかという項目を一覧表に入れ込んだ。

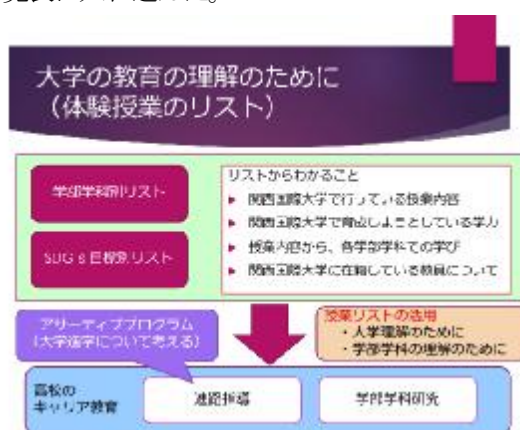


図1 大学の教育の理解のために

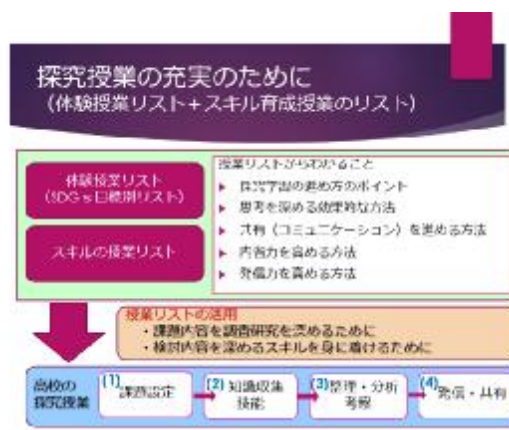


図2 探究授業の充実のために

そのリストは、「学部学科別」、「SDGsの目標別」にソートした一覧及び「スキルの授業リスト」としてまとめた一覧も掲載した。また、高等学校がその一覧を、自分の学校のニーズに合わせてソートできるよう、エクセルデータとしても大学ホームページに掲載し、またいくつか分類したそれぞれの一覧にアクセスしやすいように、QRコードも載せた。

そして最後に、本学のすべての学部学科が有する知見をまとめたリストとして、「知のリスト」と名付けた。

2. 県市教育委員会及び校長会への趣旨説明

2021年度の準備段階において次に行ったことは、作成した「知のリスト」の内容及び活用方法を、高等学校に周知することであった。直接高等学校に周知することは当然のことであるが、高等学校側の立場で考えた時に、一私立大学からのダイレクトメールや電子メールで送られた資料に、どれだけの意識をもって目を通してもらえるのかということについては、はなはだ疑問があったことも事実である。そのため、その趣旨を効果的に高等学校に伝え、また信頼できる情報として認識してもらうために、兵庫県教育委員会と神戸市教育委員会へ趣旨説明を行うこととした。

しかしながら、教育委員会も高等学校と同様で、一私立大学からの要望を安易に受け入れ、説明を聞く場を設けてもらうこともなかなか難しいため、本学が「大学コンソーシアムひょうご神戸」

の高大連携委員長校であることから、一大学の広報のためではなく、兵庫県立及び神戸市立高校のメリットとなる高大連携を推進するためであるという趣旨を踏まえて、兵庫県教育委員会高校教育課、神戸市教育委員会学校教育課に対して趣旨説明を行った。

その結果、両教委からも非常に好意的な評価を頂き、兵庫県教育委員会からは、県立高等学校の教務関係教員の研修会において、高大連携事業の一つの例として紹介していただけることとなり、神戸市教育委員会からは、神戸市立高等学校長会において趣旨説明をする機会を頂くこととなった。特に「知のリスト」の内容及びそのまとめ方に高い評価を頂いた。そして神戸市教育委員会の橋渡しの結果、神戸市立高等学校長会において少し時間をいただき、知のリストの説明及び本学が目指す高大連携の方針を説明した。

3. 県内高等学校への周知

上記のように、本学の高大連携事業の信頼性を高めるための手続きを済ませた後に、**2021** 年度末と、**2022** 年度開始後の 2 回にわたり、県内高等学校（公立私立共）に対し、知のリストを送付し、また大学のホームページにも掲載を行った。ホームページの掲載時には、Ⅱ1. で説明したように、いくつかの分類方法による掲載を行い、QR コードからのアクセスも可能な形にした。こうして、**2022** 年度からの本格的な高大連携事業が実質的にスタートした。

Ⅳ 神戸山手中高等学校との連携及びアサーティブプログラム

本学の高大連携事業のもう一つの大きな柱が、神戸山手中高等学校との連携である。神戸山手中高等学校との連携は、高大連携センターの立ち上げの趣旨であったこともあり、**2021** 年度の早い段階から進めていた。特に、高大連携センターとして重点的に実施したのが、「アサーティブ講話」及び「アサーティブ面談」などのアサーティブプログラムであった。その趣旨は、「受験生が、自分を知り、主体性をもって大学を受験するにふさわしい意欲や基礎学力を持つように『育てる』」ことにある。アサーティブプログラムの重要な点は、アサーティブ面談を通して、高校生との直接的な対話を行うことにある。

このアサーティブプログラムは、神戸山手中高との連携において主に行ってきたが、それ以外の高校生でも一部実施してきた。主として連携協定締結校において実施したが、それ以外の高校でも、要望が強い場合は実施した。

Ⅴ 2022 年度に実施した高大連携の振り返り

1. 全体の概要

2022 年 4 月から **2023** 年 1 月末段階で、業者等を通じて入試課経由で依頼のあった連携は除き、2 月及び 3 月の実施予定も含めて、連携実施高等学校の数は **35** 校、連携事業ののべ件数は

87 件であった。年度当初に想定していた数を、高校数、連携事業件数共に大きく上回る結果となった。全体の実績は表 1 のとおりである。

連携高校数	35校
連携事業件数	87件
参加高校生数	4237名

表 1 2022 年度高大連携概況

2. 高大連携の分析

2.1. 連携事業を実施した高等学校の分析

ここから、2022 年度実施の高大連携を、いくつかの視点から分析をする。まず 1 点目の視点は、連携事業を実施した高等学校の分析である。連携事業を実施した高等学校を、設置者別に分けると、表 2 のように、県立 22 校 50 件、国立 1 校 1 件、市立 2 校 3 件、私立 10 校 33 件であった。今回は、主に兵庫県内を中心に広報活動を行ったこともあり、地域としては、県内が 30 校 80 件、県外が 5 校 7 件であった。

県立高等学校			国立高等学校		
高等学校名	件数	地区	高等学校名	件数	地区
三木東高等学校	8	北播磨	大阪教育大学附属高等学校平野	1	大阪府
三木北高等学校	5	北播磨	合計	1	
赤穂高等学校定時制	5	西播磨			
社高等学校	4	北播磨	市立高等学校		
西脇北高等学校	4	北播磨	高等学校名	件数	地区
長田商業高等学校	3	神戸	科学技術高等学校	2	神戸
伊川谷高等学校	2	神戸	六甲アイランド高等学校	1	神戸
神戸商業高等学校	2	神戸	合計	3	
神戸北高等学校	2	神戸			
川西明峰高等学校	2	阪神	私立高等学校		
姫路商業高等学校	2	西播磨	高等学校名	件数	地区
伊丹西高等学校	1	阪神	クラーク記念国際高等学校	7	神戸
伊丹北高等学校	1	阪神	育英高等学校	7	神戸
科学技術高等学校	1	神戸	神戸山手女子高等学校	6	神戸
三木高等学校	1	北播磨	神戸野田高等学校	4	神戸
神戸高塚高等学校	1	神戸	箕面学園高等学校	3	大阪府
西宮今津高等学校	1	阪神	神港学園高等学校	2	神戸
多可高等学校	1	北播磨	ルネサンス大阪高等学校	1	大阪府
尼崎小田高等学校	1	阪神	山陽学園高等学校	1	岡山
八鹿高等学校	1	但馬	四條畷学園高等学校	1	大阪府
舞子高等学校	1	神戸	猪名川甲英高等学院	1	阪神
兵庫県立伊丹西高等学校	1	阪神	合計	33	
合計	50		※ 神戸山手中高は、高大連携センターが実施している連携以外の連携あり。		

表 2 2022 年度高大連携実施高等学校の設置者別一覧

2.2. 高大連携事業の月別推移

2 点目の視点として、高大連携事業の月別の推移を図 3 のとおり折れ線グラフで分析する。8 月に大きな落ち込みがあることは、夏休みにより原則として授業がないため、当然のこととして、6 月と 11 月に 2 つの山がある。これは、高等学校が 1 年間単位で探究学習を 1 サイクルとして回していることが多いことから、5 月から 6 月にかけて探究学習のテーマ設定及び今後

の探究学習の進め方の部分において、大学の知見が必要であることと、11月及び12月あたりで探究学習のまとめをする一つ手前の段階として、ここでも大学教員の助言及びサポートを高等学校が求めていることが現れている。



図3 高大連携事業の月別推移

2.3. 高大連携事業の連携学科別比較

高大連携事業において、高等学校と連携した本学教員の所属学科別のデータを図4のとおりまとめた。高等学校の探究学習に、地域の活性化と観光をからめた学びが多いこともあり、観光学科が最も多く、また探究学習のスキルの授業に要望の多い経営学科が多い。本学教員の負担軽減のためにも、できるだけ偏りなく分散できる調整を心掛けたい。

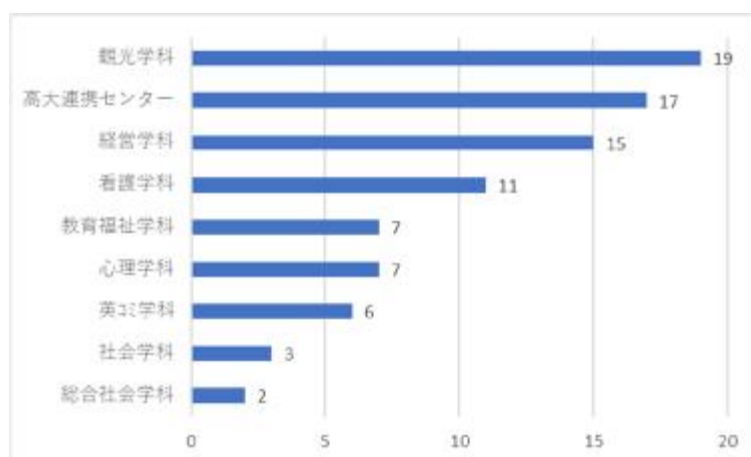


図4 高大連携事業件数 学科別比較

2.4. 高大連携事業の連携内容別比較

高大連携の内容別比較をまとめたものが図5である。「総合的な探究の時間」における探究学習に関するものが最も多いが、従来型のキャリア教育の一環としての、学部の体験授業が2番目に多い。実質的には、その2つの要素を混ぜ合わせたような内容のものも含まれる。件数としては少ないが、これまで主に神戸山手中等高等学校に限定して実施してきたアサーティブ面

談も、三木北高校などの連携協定締結校で、その連携の形態が始まっている。また、本学の留学生との交流（班別のワークショップ）を実施したものもある。

図6～図9は、様々なスタイルの高大連携事業での高校生の様子である。

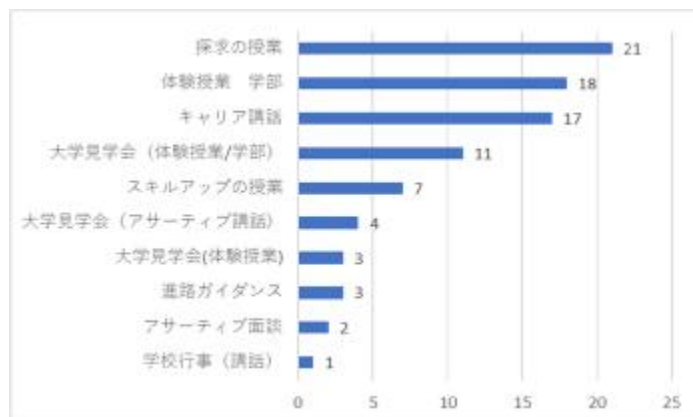


図5 高大連携 連携内容別比較



図6 留学生とのワークショップ



図7 グループワーク後の高校生の発表



図8 目指す職種への演習体験



図9 ポスターセッションでの発表

2.5. 高大連携事業の実施形式

高大連携事業を対面で行うか、ZOOM等のオンラインで行うかということについては、図10のように、対面が83件で、オンラインは4件であり、高等学校としては、対面を希望していることがはっきりと表れている。これは、高等学校のWi-Fi環境の整備等の状況にも関連していることであるが、今後は、できるだけオンラインを提案することで、大学側の負担軽減を図る必要性を感じている。



図10 高大連携 実施形式

2.6. 高大連携事業の実施場所

高大連携事業の実施場所を図11のようにまとめた。高等学校が67件、16件が本学キャンパス、オンラインが4件であった。本学で行ったものは、高校生の大学見学も兼ねているものが多い。これまでコロナ禍の影響で、そうした連携も制限があったが、今後は本学キャンパスでの連携事業のスタイルも増やしていくことで、本学のキャンパスを体験してもらうよい機会になると考えられる。

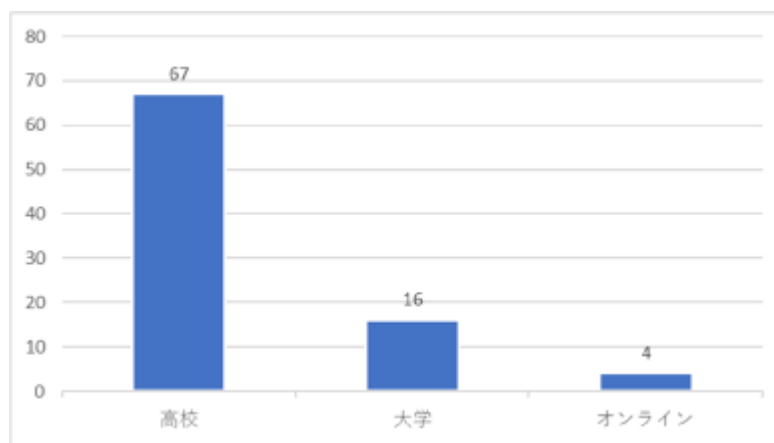


図11 高大連携 実施場所

2.7. 高大連携事業に対する高校生の満足度

高大連携事業に参加した高校生へのアンケート結果についてまとめた。2022 年度当初は、手探り状態で始めたこともあり、後に成果の検証をするためのアンケート調査を実施できていなかった。そのため、年度途中の 9 月以降の事業において実施したアンケート調査結果をまとめた。主な質問は 4 点で、「授業の理解度」、「授業の満足度」、「授業から知的な刺激を受けたか」、「進路意識、探究心へのきっかけになったか」である。

4 点共に、5 段階の 5 と 4 を併せた肯定的な回答が 9 割に近い結果を得た。ただ「知的な刺激」及び「進路意識・探究心のきっかけ」の 2 点については、「強くそう思う」と回答したものが、やや少なめという部分については、改善の余地があると思われる。

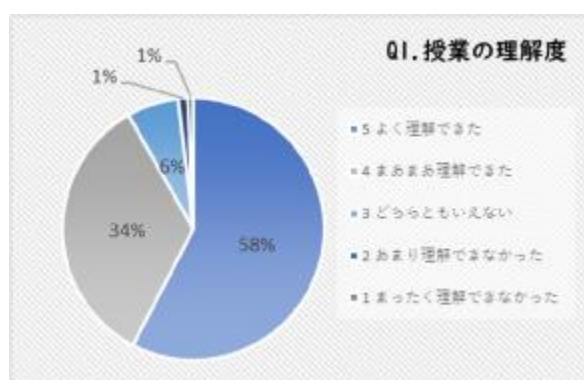


図 12 授業の理解度



図 13 授業の満足度

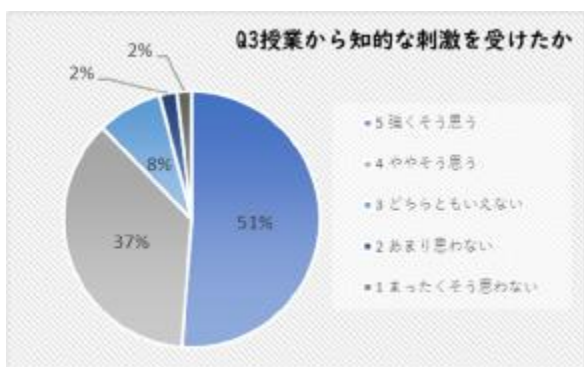


図 14 授業から知的な刺激を受けたか

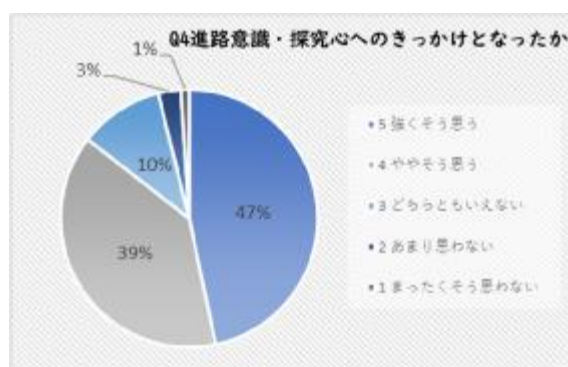


図 15 進路意識・探究心へのきっかけとなったか

VI 高大連携の課題と今後の展望について

1. 高大連携の調整業務の難しさ

これまで高等学校側からすれば、大学のサポートを望んでいても、なかなかそのニーズに合った研究をしている大学教員との連絡調整が難しいという面を理解し、本学ではその部分を高大連携センターが担ってきた。そうした意味では、本年度の高大連携がこれほど数多くの連携を実施できたことは、この高大連携センターの努力がある程度功を奏し、高等学校教員がそれを認識し

始めていると考えることができる。しかしながら、高等学校からの要望をすべて受け入れることができた訳ではなく、最も難しいところは、高等学校と本学教員の日程調整である。とりわけ、但馬地区や県外などの遠方の高校との対面での連携事業は非常に実施が難しく、本学教員がなんとか大学での予定を変更して対応した場面も多い。2.5. でもその点に触れたが、今後は対面にこだわらず、オンラインでの実施をこちらから提案するなどし、日程調整の困難点を解決していきたい。

2. 単発的な連携から組織的、計画的な連携への移行

最初に報告したように、本年度 35 校 87 件の高大連携を実施したが、その中には単発的な事業が多く、1 年間の計画の中で継続的に連携に関わったものは少ない。図 16 にあるように、87 件の連携のうち、単発的な連携は 71 件、1 年を通じた継続的な連携は 16 件であった。

今後は、継続的な連携を増やすことに軸足を置き、継続的に高等学校をサポートすることにより、より高校から信頼される大学としての役割を果たせるものとする。

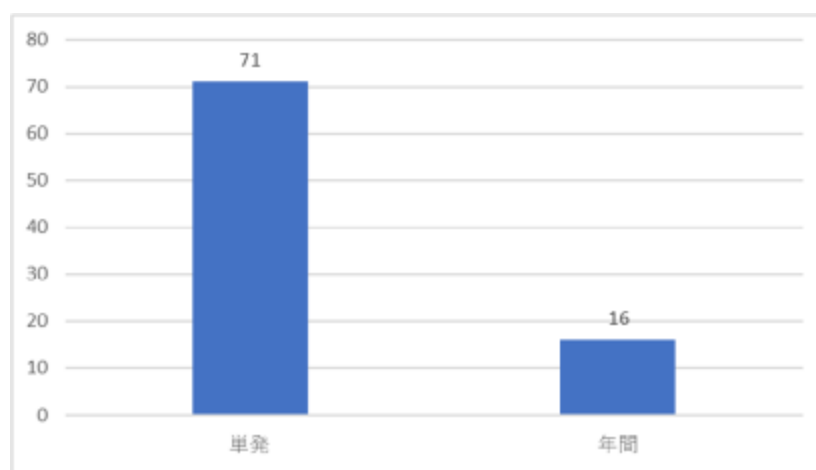


図 16 高大連携の期間についての比較

3. 高校の教員対象の連携

高大連携には高校生を対象としたものが多く、本年度の連携はすべて高校生対象であったが、見方を変えて、高等学校の教員向けの連携も視野に入れて今後取り組みたい。現在「総合的な探究の時間」の企画及び運営に対し、高校教員の方々が非常に苦勞されていることに目を向け、敢えて高校教員のみを対象とした連携事業も検討していきたい。そうすることで、「信頼される大学」として本学が認識されることにもつながると考える。

Ⅶ まとめ

ここまで2021年度の準備段階から2022年度に実施した高大連携事業について、データに基づき、考察したが、今後は、「数よりも内容」に軸足をおき、高等学校現場の必要とすることの内容をより深く理解し、意見交換をするなどし、必要な場面では改善を加えながら、本学ならではの高大連携事業を推進する。本稿が、そうした意味での振り返りと今後の展望への考察につながるものであることを願うものである。

最後となったが、これまでの高大連携事業に対し、積極的にかかわっていただいた各学部学科教員の皆様と、高大連携業務に努めていただいた職員の皆様に対し、感謝を申し上げたい。

【参考・引用文献】

- 1) 文部科学省, 2018, 『高等学校学習指導要領(平成 30 年告示) 解説: 総合的な探究の時間編』
- 2) 文部科学省, 「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業」
URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/gakkou/1309941.htm
- 3) 文部科学省, 「スーパーグローバルハイスクール(SGH) 支援事業」
URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/
- 4) 大学コンソーシアムひょうご神戸ホームページ
URL : <https://www.consortium-hyogo.jp/>
- 5) 大学コンソーシアムひょうご神戸ホームページ: 組織
URL: <https://www.consortium-hyogo.jp/organization/>
- 6) 関西国際大学、高大連携センターホームページ
URL: <https://www.kuins.ac.jp/society/facilities/kodai.html>